



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 赤羽 武
 TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成18年12月12日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,165	19.2	2,718	41.9	3,582	26.0
17年9月中間期	25,305	16.3	1,915	23.1	2,843	20.3
18年3月期	58,061		5,925		7,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,458	△14.4	55	47
17年9月中間期	2,871	17.3	64	74
18年3月期	5,867		130	74

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 44,325,102株 17年9月中間期 44,346,231株 18年3月期 44,336,781株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	66,758	43,213	64.7	974	94
17年9月中間期	54,503	38,592	70.8	870	54
18年3月期	66,444	41,427	62.3	933	02

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,324,317株 17年9月中間期 44,332,080株 18年3月期 44,325,877株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,441,173株 17年9月中間期 1,433,410株 18年3月期 1,439,613株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	64,200	8,400	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	13.00	13.00	26.00
19年3月期(実績)	15.00	—	30.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,380		7,961		6,928	
2 受取手形		191		335		262	
3 売掛金		17,464		20,939		23,765	
4 たな卸資産		5,919		6,466		5,429	
5 短期貸付金		5,936		5,277		5,735	
6 繰延税金資産		689		951		930	
7 未収入金		5,572		8,115		7,737	
8 その他		391		778		673	
流動資産合計		40,546	74.4	50,824	76.1	51,463	77.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,117		2,163		2,061	
(2) 土地		2,008		2,008		2,008	
(3) その他		1,705		2,151		1,873	
計		5,831	10.7	6,323	9.5	5,943	8.9
2 無形固定資産		248	0.4	571	0.9	255	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,859		4,698		4,627	
(2) 関係会社株式		2,300		2,230		2,300	
(3) 繰延税金資産		46		—		—	
(4) その他		1,788		2,475		2,233	
貸倒引当金		△118		△366		△380	
計		7,876		9,038	13.5	8,781	13.2
固定資産合計		13,956	25.6	15,934	23.9	14,980	22.5
資産合計		54,503	100.0	66,758	100.0	66,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,243		16,508		17,167	
2 短期借入金		1,522		890		1,422	
3 未払法人税等		225		1,008		1,991	
4 賞与引当金		362		585		368	
5 その他		1,288		4,144		3,762	
流動負債合計		15,642	28.7	23,137	34.7	24,712	37.2
II 固定負債							
1 長期借入金		20		18		16	
2 繰延税金負債		—		126		32	
3 退職給付引当金		17		—		—	
4 役員退職慰労金 引当金		229		263		255	
固定負債合計		267	0.5	408	0.6	304	0.5
負債合計		15,910	29.2	23,545	35.3	25,016	37.7
(資本の部)							
I 資本金		7,544	13.8	—	—	7,544	11.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		—		10,482	
2 その他資本剰余金		2		—		2	
資本剰余金合計		10,484	19.2	—	—	10,485	15.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		—		1,149	
2 任意積立金		15,360		—		15,360	
3 中間(当期)未処分 利益		3,890		—		6,310	
利益剰余金合計		20,400	37.4	—	—	22,819	34.3
IV その他有価証券 評価差額金		1,165	2.2	—	—	1,592	2.4
V 自己株式		△1,002	△1.8	—	—	△1,014	△1.5
資本合計		38,592	70.8	—	—	41,427	62.3
負債・資本合計		54,503	100.0	—	—	66,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		7,544	11.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,482		—	
(2) その他資本剰余金		—		3		—	
資本剰余金合計		—		10,485	15.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,149		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		19,960		—	
繰越利益剰余金		—		3,522		—	
利益剰余金合計		—		24,631	36.9	—	
4 自己株式		—		△1,017	△1.5	—	
株主資本合計		—		41,644	62.4	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,558		—	
繰延ヘッジ損益		—		10		—	
評価・換算差額等 合計		—		1,569	2.3	—	
純資産合計		—		43,213	64.7	—	
負債・純資産合計		—		66,758	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,305	100.0		30,165	100.0		58,061	100.0
II 売上原価			14,667	58.0		17,594	58.3		34,218	58.9
売上総利益			10,638	42.0		12,570	41.7		23,843	41.1
III 販売費及び一般管理費			8,723	34.4		9,852	32.7		17,918	30.9
営業利益			1,915	7.6		2,718	9.0		5,925	10.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		48			37		91			
2 受取配当金		615			474		669			
3 受取地家賃		71			56		140			
4 為替差益		145			195		437			
5 その他		92	972	3.8	125	888	2.9	193	1,532	2.6
V 営業外費用										
1 支払利息		12			7		20			
2 その他		31	44	0.2	16	24	0.1	91	111	0.2
経常利益			2,843	11.2		3,582	11.8		7,346	12.6
VI 特別利益	※1		278	1.1		91	0.3		483	0.8
VII 特別損失	※2		—	—		159	0.5		27	0.0
税引前中間(当期) 純利益			3,122	12.3		3,513	11.6		7,802	13.4
法人税、住民税 及び事業税		310			966		2,450			
法人税等調整額		△59	251	1.0	88	1,054	3.4	△515	1,935	3.3
中間(当期)純利益			2,871	11.3		2,458	8.2		5,867	10.1
前期繰越利益			1,019						1,019	
中間配当額			—						576	
中間(当期)未処分 利益			3,890						6,310	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	15,360	6,310	22,819	△1,014	39,835
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△576	△576		△576
役員賞与の支給							△70	△70		△70
中間純利益							2,458	2,458		2,458
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,600	△2,788	1,811	△3	1,808
平成18年9月30日残高(百万円)	7,544	10,482	3	10,485	1,149	19,960	3,522	24,631	△1,017	41,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,592	—	1,592	41,427
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△576
役員賞与の支給				△70
中間純利益				2,458
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△33	10	△22	△22
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△33	10	△22	1,785
平成18年9月30日残高(百万円)	1,558	10	1,569	43,213

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品：個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給相当額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用していません。ただし、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,202百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当中間会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,222百万円	11,684百万円	11,417百万円
2 偶発債務 保証債務残高は次のとおりです。			
関係会社の銀行借入金等	日本光電 アメリカ㈱ 342百万円 日本光電 ヨーロッパ㈱ 1,152百万円 上海光電 医用電子儀器㈱ 28百万円 計 1,522百万円 この全ては外貨建のものです (US \$3,000千、EUR 8,350千、RMB 2,000千)。	日本光電 ヨーロッパ㈱ 302百万円 計 302百万円 この全ては外貨建のものです (EUR 2,000千)。	日本光電 ヨーロッパ㈱ 540百万円 計 540百万円 この全ては外貨建のものです (EUR 3,750千)。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	—	13百万円	—
関連会社株式売却益	150百万円	—	164百万円
子会社清算益	127百万円	77百万円	131百万円
投資有価証券売却益	—	—	188百万円
※2 特別損失の主な内訳			
事業所移転関連費用	—	159百万円	—
社葬費用	—	—	27百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	371百万円	392百万円	828百万円
無形固定資産	40百万円	75百万円	84百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	△155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。